デジタル情報通信革命
愛称〈０１０１(ゼロイチゼロイチ)〉

運用報告書（全体版）
第17期
（決算日　2016年８月22日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約20年間（1999年９月１日～2019年８月20日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①わが国の上場株式および店頭登録株式の中から、次世代の情報・デジタル通信・マルチメディア等に関連する銘柄等に投資します。 ②主として、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等（見直しを行なうことがあります。）に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、銘柄の選定を行ないます。 ③銘柄ごとの投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境に応じて決定します。 ④株式の組入比率は、高位（通常の状態で信託財産の純資産総額の90％程度以上）とすることを基本とします。 ⑤運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「デジタル情報通信革命　愛称〈０１０１（ゼロイチゼロイチ）〉」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

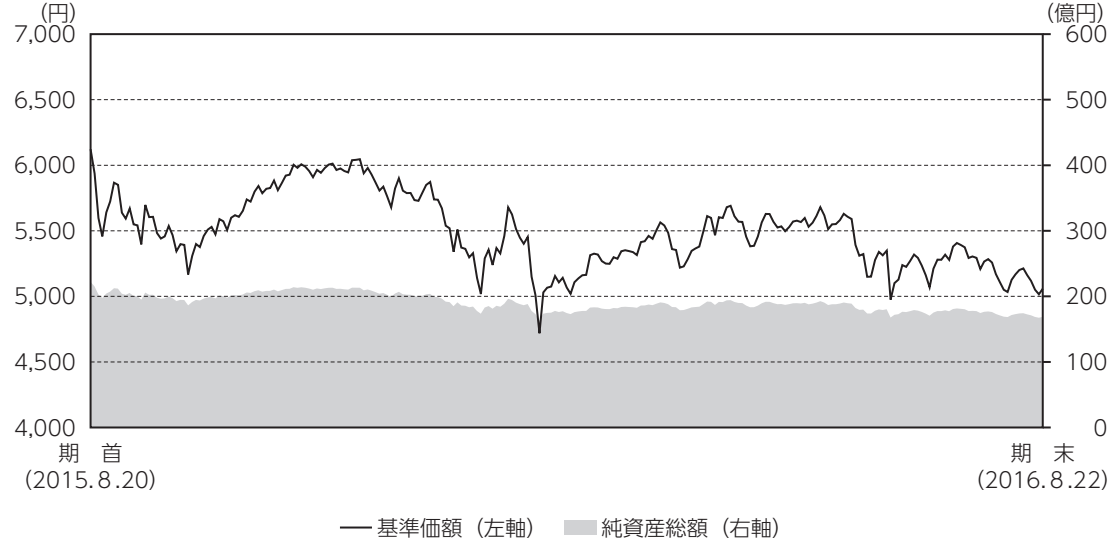
最近５期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2012年８月20日)	2,741	0	△ 3.7	764.66	2.9	93.7	－	14,716
14期末(2013年８月20日)	4,010	0	46.3	1,125.27	47.2	97.0	－	18,905
15期末(2014年８月20日)	5,005	0	24.8	1,279.64	13.7	93.6	－	20,921
16期末(2015年８月20日)	6,123	0	22.3	1,623.88	26.9	96.6	－	22,211
17期末(2016年８月22日)	5,059	0	△17.4	1,303.68	△19.7	93.5	－	16,880

（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：6,123円
期　末：5,059円
騰落率：△17.4%

■基準価額の主な変動要因

2015年８月中旬以降、中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況が下落したことを受けて、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2015年 8 月20日	6,123	−	1,623.88	−	96.6	−
8 月末	5,851	△ 4.4	1,537.05	△ 5.3	96.4	−
9 月末	5,308	△13.3	1,411.16	△13.1	96.9	−
10月末	5,883	△ 3.9	1,558.20	△ 4.0	96.1	−
11月末	5,945	△ 2.9	1,580.25	△ 2.7	98.0	−
12月末	5,873	△ 4.1	1,547.30	△ 4.7	98.0	−
2016年 1 月末	5,461	△10.8	1,432.07	△11.8	93.0	−
2 月末	5,161	△15.7	1,297.85	△20.1	92.6	−
3 月末	5,485	△10.4	1,347.20	△17.0	92.5	−
4 月末	5,456	△10.9	1,340.55	△17.4	96.7	−
5 月末	5,680	△ 7.2	1,379.80	△15.0	96.8	−
6 月末	5,225	△14.7	1,245.82	△23.3	94.7	−
7 月末	5,266	△14.0	1,322.74	△18.5	95.6	−
(期末) 2016年 8 月22日	5,059	△17.4	1,303.68	△19.7	93.5	−

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などを受けて下落しました。2015年10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで株価は上昇しました。12月以降は、ＥＣＢの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年１月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。２月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびＥＣＢの金融緩和などにより株価は反発しましたが、３月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、乱高下しました。６月には、英国の国民投票でのＥＵ（欧州連合）離脱支持多数を受け株価は下落しましたが、７月に入ると、国内の経済対策や追加金融緩和策への期待から上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

中国の経済指標および株価動向や、米国の利上げ時期をめぐる思惑、国内の政治情勢などにより、短期的にはリスク回避姿勢が強まる可能性もありますが、企業の株主還元や資本の効率的活用に対する意識の高まり、日銀や公的年金による日本株買い増し期待などから、中期的な株価上昇トレンドは継続すると想定しています。

銘柄選択にあたりましては、当ファンドの投資対象である、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、市場に評価される企業を発掘、選別し投資を行ないます。また、中長期にわたり持続的な成長が期待される自動車電装化関連や無線通信関連、センサー関連などの分野で高い競争力を有する銘柄、株主還元の強化が期待される銘柄、バリュエーションの割安感が強い銘柄などを中心に選別を進める方針です。

ポートフォリオについて

株式組入比率は、90％程度以上の高位を維持しました。

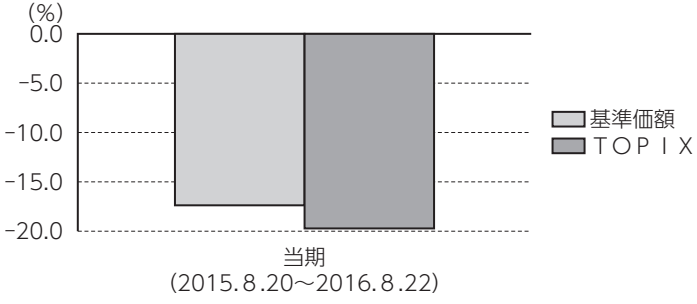
業種構成は、機械、その他製品などの比率を引き上げる一方、情報・通信業、電気機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを考慮し、任天堂やソニーなどの組入比率を引き上げました。一方、エムスリーや村田製作所などを全部売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して銀行業の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目			当期 2015年8月21日 ～2016年8月22日
当期分配金（税込み）		(円)	—
	対基準価額比率	(%)	—
	当期の収益	(円)	—
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	216

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念など上値を抑える要因がありますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による日本株買い増し期待があることなどが下支え要因として考えられることから、中期的な株価上昇トレンドは継続すると想定しています。

銘柄選択にあたりましては、当ファンドの投資対象である、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、市場に評価される企業を発掘、選別し投資を行ないます。また、中長期的な業績拡大が期待される銘柄やテーマ性を有する銘柄、株主還元の強化が期待される銘柄、バリュエーションに割安感が強い銘柄などに投資する方針です。

1万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2015.8.21～2016.8.22) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信託報酬	91円	1.651%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は5,487円です。**
（投信会社）	(49)	(0.891)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(36)	(0.652)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(6)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	27	0.486	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(27)	(0.486)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	118	2.142	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株　式

（2015年８月21日から2016年８月22日まで）

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	29,776.5 (　162.5)	38,067,212 (　－)	31,537	40,036,456

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）(　)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年８月21日から2016年８月22日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	78,103,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,447,514千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	4.23

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2015年８月21日から2016年８月22日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所	72	899,629	12,494	村田製作所	101	1,274,813	12,621
任天堂	35	800,912	22,883	スクウェア・エニックス・ＨＤ	340	1,051,174	3,091
ダイキン工業	75	641,013	8,546	ＫＤＤＩ	270	834,638	3,091
ＮＴＴドコモ	240	619,678	2,581	ソフトバンクグループ	115	754,232	6,558
ヤフー	1,250	619,344	495	日本電産	96	709,621	7,391
アルプス電気	170	600,059	3,529	ヤフー	1,300	633,315	487
アルバック	170	596,134	3,506	オリエンタルランド	85	604,822	7,115
コロプラ	240	566,725	2,361	セプテーニＨＬＤＧＳ	185	570,971	3,086
セプテーニＨＬＤＧＳ	260	558,043	2,146	日本電信電話	130	568,909	4,376
ＳＵＭＣＯ	800	554,412	693	日東電工	85	560,670	6,596

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

（2015年８月21日から2016年８月22日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	38,067	8,860	23.3	40,036	10,516	26.3
コール・ローン	160,193	－	－	－	－	－

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2015年８月21日から2016年８月22日まで）

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	398

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2015年８月21日から2016年８月22日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	92,499千円
うち利害関係人への支払額（B）	25,965千円
(B)／(A)	28.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（5.3%）			
鹿島建設	−	400	280,000
熊谷組	−	400	114,400
関電工	−	200	185,400
きんでん	140	−	−
九電工	−	80	264,000
食料品（4.8%）			
江崎グリコ	−	40	218,400
森永乳業	−	400	263,600
雪印メグミルク	−	90	282,600
化学（0.7%）			
石原産業	1,800	−	−
東ソー	300	−	−
トリケミカル	−	45	80,460
富士フイルムＨＬＤＧＳ	60	−	−
有沢製作所	120	−	−
日東電工	40	−	−
信越ポリマー	−	50	34,750
機械（8.4%）			
日本製鋼所	−	800	410,400
中村超硬	56.1	−	−
平田機工	−	32.9	199,703
ダイキン工業	35	50	467,600
ダイフク	−	100	176,100
福島工業	−	25	79,750
アマノ	150	−	−
三菱重工業	150	−	−
電気機器（21.5%）			
ミネベア	60	−	−
日立	480	−	−
三菱電機	280	−	−
日本電産	36	−	−
ダブル・スコープ	−	80	122,320
日新電機	−	230	364,550
大崎電気	160	−	−
日本電気	350	−	−
富士通	285	−	−
エレコム	−	80	192,240
パナソニック	320	−	−
富士通ゼネラル	−	160	369,280
日立国際電気	−	140	254,940
ソニー	120	190	630,610
ＴＤＫ	15	−	−
アルプス電気	20	−	−
ホシデン	−	150	114,300
堀場製作所	40	−	−
キーエンス	8	8	568,800
シスメックス	60	50	325,000
山一電機	30	−	−
カシオ	100	−	−
ファナック	9	−	−
日本シイエムケイ	−	190	89,490
京セラ	15	−	−
太陽誘電	−	100	94,800
村田製作所	29	−	−
キヤノン	110	−	−
象印マホービン	−	50	80,100
東京エレクトロン	−	20	182,060
輸送用機器（1.2%）			
いすゞ自動車	−	150	183,825
シマノ	12	−	−
精密機器（1.9%）			
テルモ	50	50	210,500
オリンパス	45	−	−
ＨＯＹＡ	50	−	−
朝日インテック	−	20	84,300
その他製品（6.3%）			
任天堂	18	35	801,150
岡村製作所	−	210	195,300
情報・通信業（32.6%）			
ＴＩＳ	120	−	−
ポールトゥウィン・ピットクル	90	−	−
ネクソン	9.8	−	−
豆蔵ホールディングス	160	−	−
野村総合研究所	80	−	−
インフォコム	−	60	73,920
ジャストシステム	90	40	33,640
ヤフー	700	650	274,950
トレンドマイクロ	100	−	−
大塚商会	17	−	−
電通国際情報Ｓ	−	60	118,920
デジタルガレージ	−	150	256,950
日本ユニシス	300	230	313,720
日本テレビＨＬＤＳ	100	−	−
テレビ東京ＨＤ	40	−	−
日本電信電話	370	240	1,106,160
ＫＤＤＩ	340	200	621,000
光通信	−	14	122,780
ＮＴＴドコモ	400	450	1,202,850
エムティーアイ	120	−	−
ＮＴＴデータ	35	−	−
ＤＴＳ	40	−	−
スクウェア・エニックス・ＨＤ	250	60	183,900
カプコン	−	70	145,740
ＳＣＳＫ	−	50	196,000
アイネス	110	−	−
ＮＳＤ	150	−	−
ソフトバンクグループ	155	75	487,050
卸売業（2.9%）			
エフティグループ	5	−	−
ＴＯＫＡＩホールディングス	240	140	87,080
丸文	70	−	−
岩谷産業	−	300	168,000
トラスコ中山	−	40	201,600
小売業（1.3%）			
マツモトキヨシＨＬＤＧＳ	−	40	184,600
クリエイトＳＤＨ	−	8	19,136
シュッピン	60	−	−
ケーズホールディングス	120	−	−
銀行業（1.3%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	−	400	211,440
保険業（1.3%）			
第一生命	−	150	205,200
その他金融業（1.7%）			
全国保証	−	65	267,475
不動産業（0.9%）			
ムゲンエステート	−	50	34,900
レオパレス21	−	150	99,750
サービス業（7.9%）			
ジェイエイシーリクルートメント	−	140	151,060
クックパッド	90	−	−
カカクコム	120	70	125,930
ディップ	−	120	347,880
エムスリー	180	−	−
セプテーニＨＬＤＧＳ	−	75	194,925
電通	36	−	−
オリエンタルランド	60	−	−
りらいあコミュニケーショ	−	100	95,700
楽天	240	−	−
フルキャストホールディングス	−	160	127,200
エン・ジャパン	−	20	39,740
テクノプロ・ホールディング	−	40	130,600
ジャパンマテリアル	−	10	32,450
リクルートホールディングス	75	−	−
セコム	25	−	−
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	10,650.9	9,052.9	15,782,974
	銘柄数<比率>	70銘柄	65銘柄	<93.5%>

（注１）銘柄欄の（　）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年８月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	15,782,974	90.3
コール・ローン等、その他	1,699,174	9.7
投資信託財産総額	17,482,148	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年８月22日現在

項目	当期末
(A) 資産	**17,482,148,241円**
コール・ローン等	1,117,436,613
株式(評価額)	15,782,974,000
未収入金	560,416,828
未収配当金	21,320,800
(B) 負債	**601,661,548**
未払金	438,585,044
未払解約金	14,221,202
未払信託報酬	148,362,157
その他未払費用	493,145
(C) 純資産総額(A－B)	**16,880,486,693**
元本	33,369,830,206
次期繰越損益金	△16,489,343,513
(D) 受益権総口数	**33,369,830,206口**
１万口当り基準価額(C／D)	**5,059円**

＊期首における元本額は36,275,231,493円、当期中における追加設定元本額は132,945,651円、同解約元本額は3,038,346,938円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は5,059円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は16,489,343,513円です。

■損益の状況

当期　自2015年８月21日　至2016年８月22日

項目	当期
(A) 配当等収益	**308,166,507円**
受取配当金	299,571,725
受取利息	240,739
その他収益金	8,480,239
支払利息	△ 126,196
(B) 有価証券売買損益	**△ 3,536,616,669**
売買益	1,710,461,615
売買損	△ 5,247,078,284
(C) 信託報酬等	**△ 315,638,907**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 3,544,089,069**
(E) 前期繰越損益金	**△ 8,771,678,549**
(F) 追加信託差損益金	**△ 4,173,575,895**
(配当等相当額)	(17,470,068)
(売買損益相当額)	(△ 4,191,045,963)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△16,489,343,513**
次期繰越損益金(G)	**△16,489,343,513**
追加信託差損益金	△ 4,173,575,895
(配当等相当額)	(17,470,068)
(売買損益相当額)	(△ 4,191,045,963)
分配準備積立金	704,174,909
繰越損益金	△13,019,942,527

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	17,470,068
(d) 分配準備積立金	704,174,909
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	721,644,977
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	721,644,977
(h) 受益権総口数	33,369,830,206口

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。